

大規模災害からいのちを守る防災 DX の推進について

令和 6 年元日に発生した能登半島地震は、死者 300 人、避難者 4 万人を超える大災害となったが、過酷な被災地での救援活動で大きな力を発揮したのがデジタル技術である。住宅の被災で、生活の基盤を失った多くの被災者が避難所や在宅、知人宅など様々な場所に散在する状況にあって、被災自治体では、国や防災 DX 官民共創協議会などの支援の下、交通系 IC カードや LINE アプリなどで避難者を把握、管理する仕組みを導入した。また、広範囲に及ぶ深刻な通信障害の中、民間の協力で衛星通信機器が導入され、被災者支援や応急活動に大きく貢献した。

災害対応を円滑かつ迅速に展開し、住民のいのちを救うためには、進展著しいデジタル技術の活用は必須であり、予防から応急対策、復旧・復興など、災害対応のあらゆるフェーズに有効かつ重要なインフラといっても過言ではない。

切迫性が指摘される首都直下地震は、避難者が優に 100 万人を超える国難レベルの大規模災害となる懸念がある。首都圏を構成する九都県市として、災害対応にデジタル技術を活用する防災 DX の推進は、災害関連死ゼロを目指し、大規模災害に備える上で必須の重要課題である。

一方で、デジタル技術を活用したシステムの導入等にあたっては、災害対応が広域化し、全国からの応援が常態化する中、誰でも運用できる全国標準とすることが望ましい。さらに、システムの導入や運用に係る過重な財政負担や人材育成など、DX の推進には課題が多く、国の強力なリーダーシップと支援が必須である。

そこで、九都県市が着実に防災 DX を推進できるよう、次の事項に特段の配慮を行うよう求める。

- 1 能登半島地震で活用されたデジタル技術等や衛星通信機器について、指定公共機関等の供給体制や、自治体が導入する際の技術面、財政面からの支援を強化すること。
- 2 令和 6 年 4 月に運用が開始された、「新総合防災情報システム (SOBO-WEB)」について、自治体や防災関係機関が、迅速で効果的な災害対応を行うために必要なデータ整備を早期に実現すること。また、自治体の防災情報システムとの接続のために必要な自治体側のシステム改修についての技術支援及び財政支援を強化すること。
- 3 国が実証事業として進める、マイナンバーカードを避難者の把握・管理や避難所運営に活かすシステムについて、国や自治体が統一的に対応できるよう、標準化を図るとともに、実用化された場合の自治体の導入に対して、強力に財政支援すること。併せて、災害時に同システムで取り扱う被災者の個人情報について、災害関連

法令における扱いを明確化すること。

また、能登の被災地で実際に活用され、デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ「TYPE S」で広域実証が行なわれるデジタルを用いた被災者データベースについて、広域災害での活用が出来るよう早期のシステム構築と関連法令の整備を進めること。

4 災害のたびに課題となる被災家屋の認定調査を円滑かつ迅速に行えるよう、徹底した簡略化を行うとともに、仮想空間上にデジタル複製が可能なデジタルツインや A I などの新技術を活用した効率的なシステムの開発と標準化に取り組むこと。

5 応急復旧に有効な 3 次元点群データの活用が進められるよう、財政支援を行うとともに、国土全域の 3 次元点群データを高精度かつ必要十分な頻度で取得し、自治体等が 2 次利用できるよう、オープン化を進めること。

令和 6 年 月 日

内閣府特命担当大臣 坂井 学 様
デジタル大臣 平 将明 様

九都県市首脳会議

座長	千葉県知事	熊谷俊人
	埼玉県知事	大野元裕
	東京都知事	小池百合子
	神奈川県知事	黒岩祐治
	横浜市長	山中竹春
	川崎市市長	福田紀彦
	千葉市長	神谷俊一
	さいたま市長	清水勇人
	相模原市長	本村賢太郎